



福島労働局発表
令和5年5月9日

担
当

福島労働局労働基準部
健康安全課長 田中 暁雄
主任産業安全専門官 田村美登理
電話024-536-4603（直通）

— 令和4年における労働災害発生状況（確定）—

死亡者数は21人、建設業で増加

死傷者数は4,281人、高水準で推移

うち新型コロナウイルス感染症による労働災害は2,150人

福島労働局（局長 井口真嘉）は、管内における令和4年（1月～12月）の労働災害発生状況を取りまとめました。概要は以下のとおりです。

【死亡者数】

- 労働災害によって死亡した労働者数は21人となり、対前年比で4人の増加となった。
- 業種別にみると、建設業が11人と対前年比で4人の増加となり、死亡災害全体に占める割合は5割強と依然として高い割合を占めている。
- 建設業以外では、第三次産業で5人、製造業で4人となっており、第三次産業の5人のうち2人は商業である。
- 事故の型（※）別では、はさまれ・巻き込まれが6人、墜落・転落が5人、交通事故（道路）が4人、倒壊・崩壊が2人、激突されが2人、転倒が1人、おぼれが1人の順となっている。

【休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）】

- 労働災害による死傷者数は4,281人となり、対前年比で1,816人（73.7%）の大幅な増加となった（表1-1参照）。特に新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害が2,150人と対前年比で1,801人（516%）増加しており、全体の約5割を占めている（表1-2参照）。第13次労働災害防止計画の目標を大きく上回り、高水準で推移している。
- 業種別にみると、商業、金融広告業、保健衛生業、接客娯楽業などの第三次産業（※）が2,917人と対前年比で1,743人（148.5%）増加し、全産業の7割弱を占めている。（表1参照）
- 事故の型（※）別では、転倒が640人と対前年比で84人（15.1%）増加し、依然として最も多く発生しており（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）、全体の1割以上を占めている（表2-1、表2-2参照）。

※「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象で労働災害の類型を表します。
※「第三次産業」とは、製造業、鉱業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業以外の業種のことをいい、表１－１及び表１－２では「上記以外の事業小計」を指します。

【福島労働局第 13 次労働災害防止計画について（2018 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）】
（別添資料参照）

- 計画の目標：平成 29 年比で死亡者数を 15%以上減少させ 17 人以下に、死傷者数を 5 %以上減少させ 1,747 人以下とする。
- 重点業種である建設業、製造業、林業、道路貨物運送業、第三次産業（小売業等）における労働災害防止対策の徹底を図る。
- 業種横断的に転倒災害防止対策や交通労働災害防止対策等について取組の徹底を図る。

【添付資料】

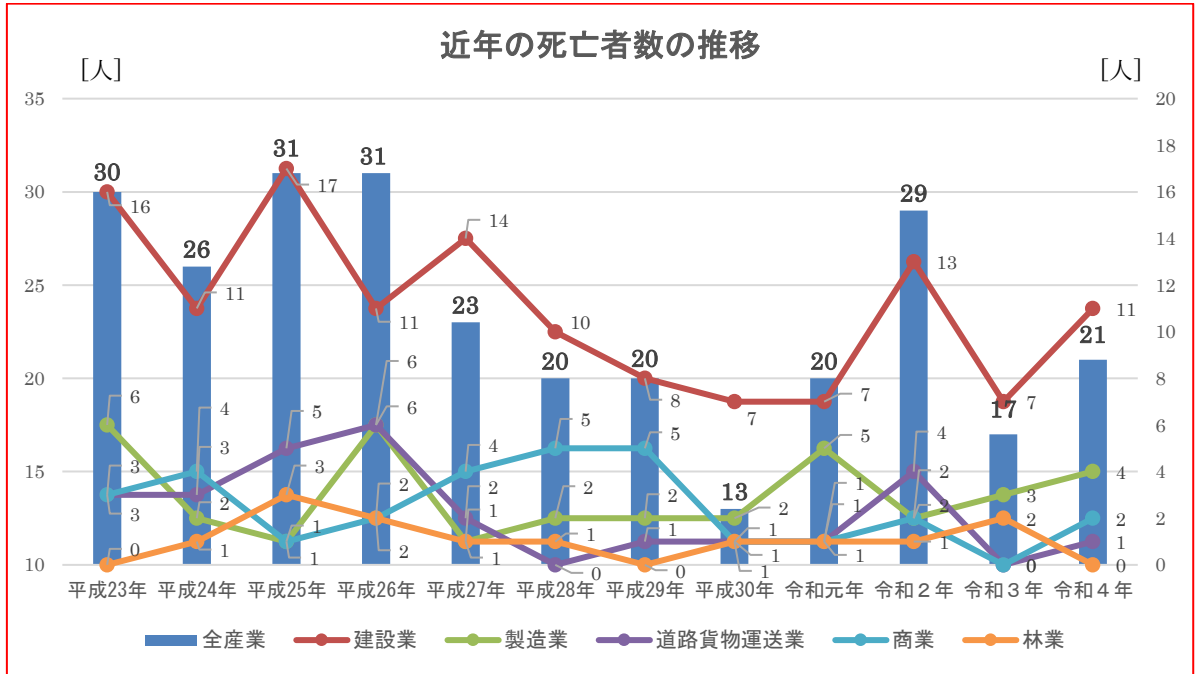
- 令和 4 年における労働災害発生状況（P 3～6）
- 参考
 - 図 1 福島県における労働災害発生の推移（平成元年～令和 4 年）（P 7）
 - 表 1－1 令和 4 年労働災害発生状況（P 8）
 - 表 1－2 令和 4 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除いた数値）（P 9）
 - 表 2－1 令和 4 年事故の型別起因物別労働災害発生状況（P 10）
 - 表 2－2 令和 4 年業種別事故別労働災害発生状況（P 11）
 - 表 3 令和 4 年死亡災害発生状況（P12～13）
 - 表 4 令和 4 年全産業死亡災害概要（P14～17）
 - 表 5 令和 4 年労働災害発生状況署別対比表（P18）
 - 資料 第 13 次労働災害防止計画（P19～22）

令和4年における労働災害発生状況

1 労働災害による死亡災害発生状況

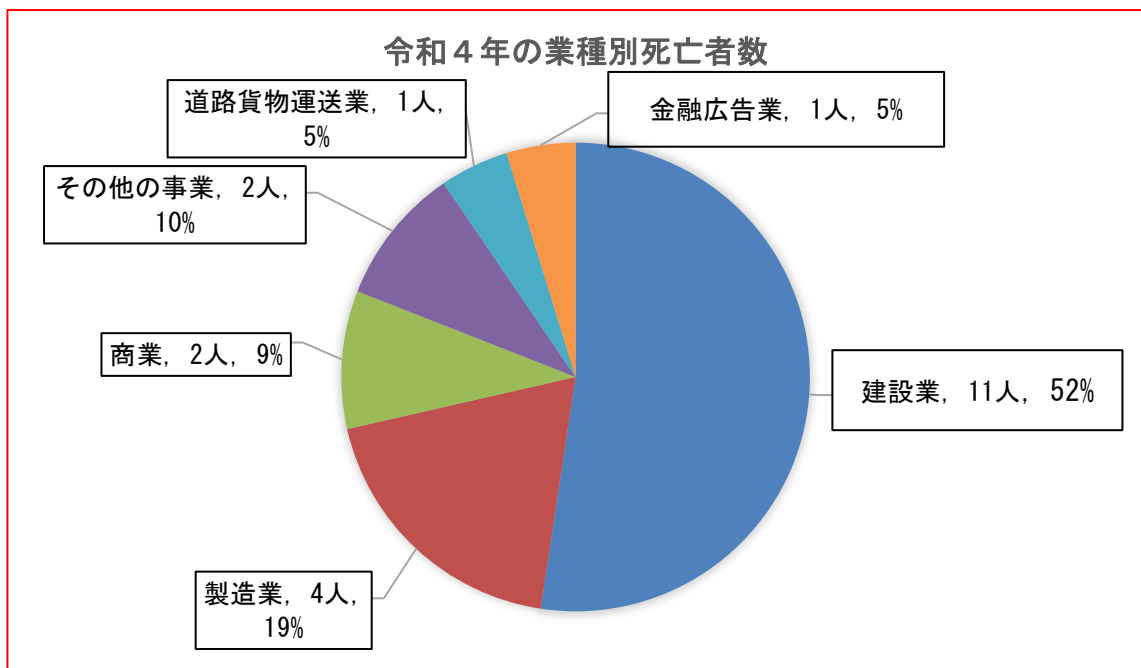
(1) 近年の死亡者数の推移

労働災害による死亡者数は、長期的には減少傾向にあるが、令和4年の死亡者数は21人と、対前年比で4人の増加となった。【図1参照】



(2) 令和4年の業種別死亡者数

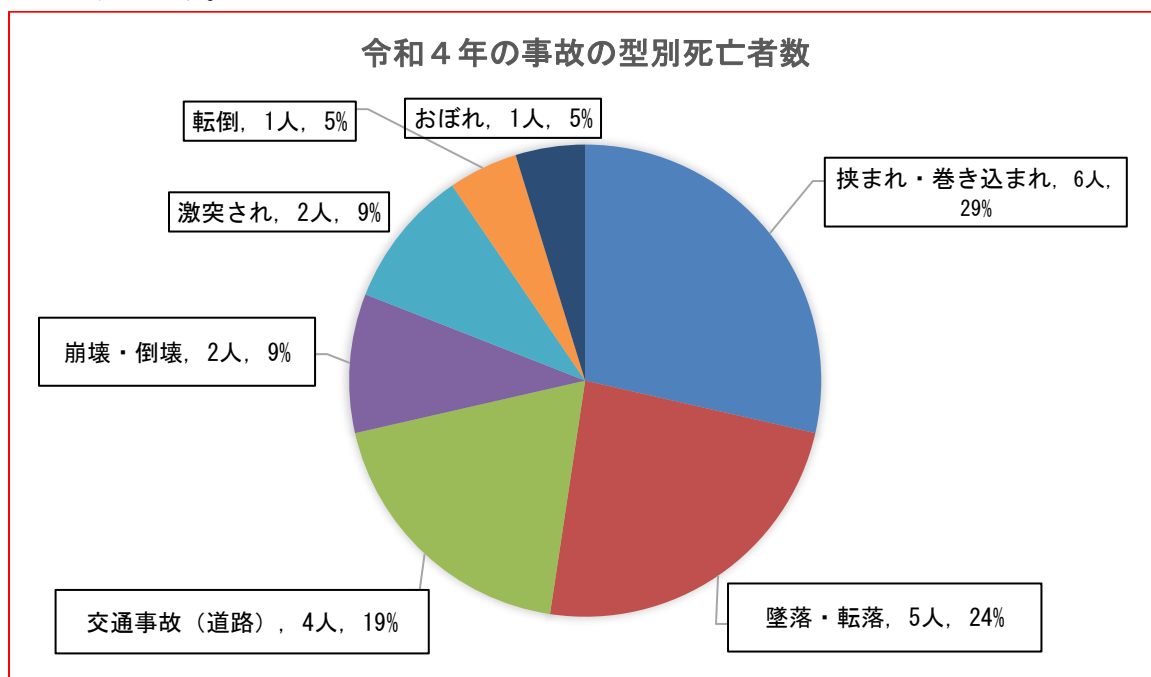
死亡者数を業種別にみると、件数順に建設業が11人（対前年比4人増加）、製造業が4人（対前年比1人増加）、商業が2人（対前年比2人増加）、その他の事業2人（対前年比2人減少）、道路貨物運送業1人（対前年比1人増加）、金融広告業1人（対前年比1人増加）となっており、建設業が最も多く全体の約5割を占めている。【表1-1、表3、表4参照】



(3) 令和4年の事故の型別死亡者数

死亡者数を事故の型（※）別にみると、はさまれ・巻き込まれが6人（対前年比3人増加）、墜落・転落が5人（対前年比2人増加）、交通事故（道路）が4人（対前年比1人増加）、崩壊・倒壊が2人（対前年比2人増加）、激突されが2人（増減なし）、転倒が1人（対前年比1人増加）、おぼれが1人（対前年比1人減少）となっている。【表3、表4参照】

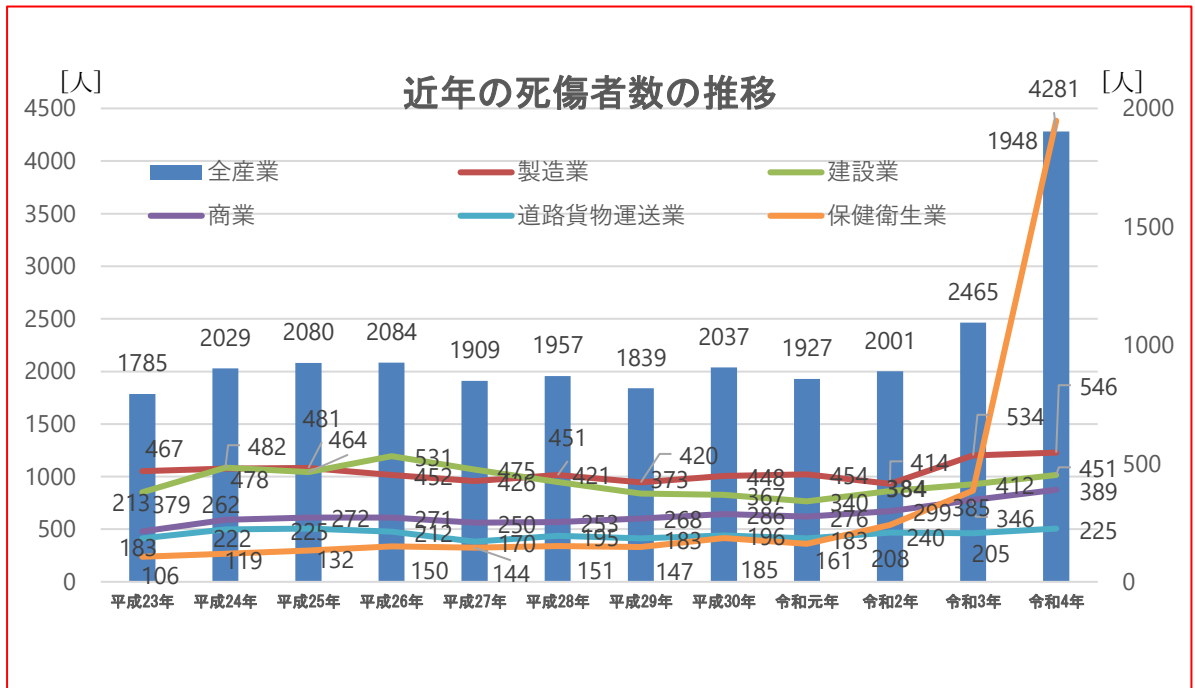
※「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象で、労働災害の類型を表します。



2 休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 休業4日以上之死傷者数（以下単に「死傷者数」という。）の推移

労働災害による死傷者数は、近年は2,000人前後で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症へのり患の影響もあり、令和4年の死傷者数は4,281人と、前年2,465人と比較して1,816人増加した。【図1参照】

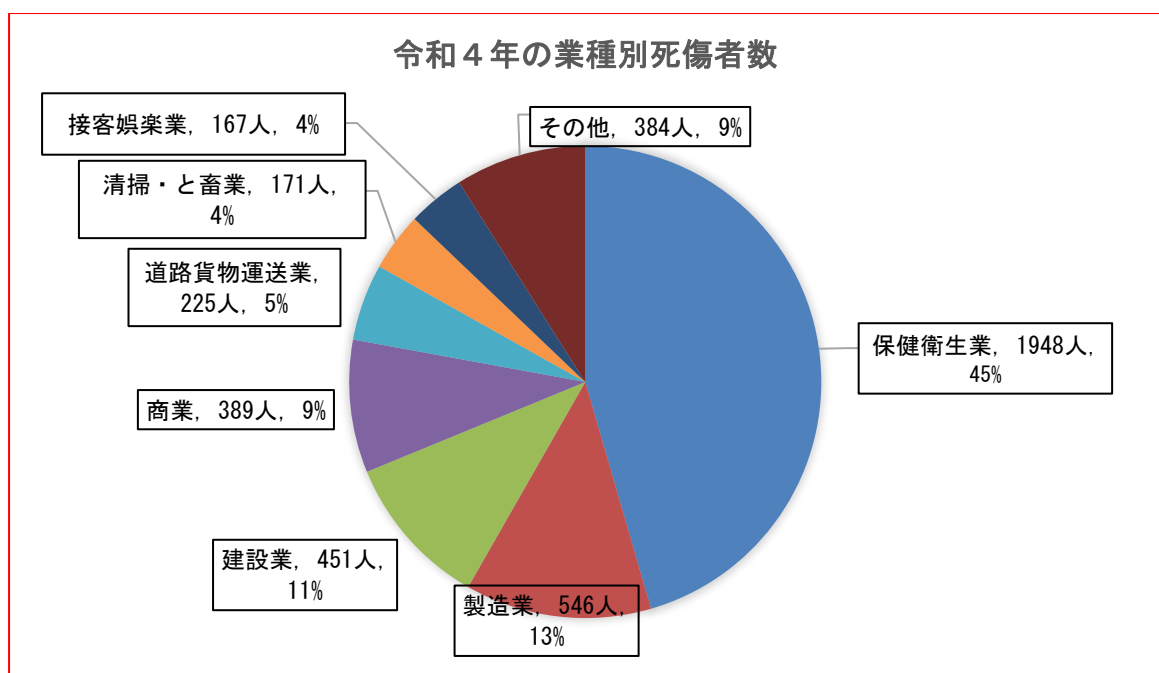


(2) 令和4年の業種別死傷者数

死傷者数を業種別にみると、商業、金融広告業、保健衛生業、接客娯楽業などの第三次産業(※)が2,917人で(対前年比1,743人(148.5%)増加)、全産業の7割近くを占め最も多くなっている。また、製造業が546人(対前年比12人(2.2%)増加)、建設業が451人(対前年比39人(9.5%)増加)、道路貨物運送業が225人(対前年比20人(9.8%)増加)となっている。【表1-1参照】

なお、第三次産業の中では、保健衛生業が1,948人(対前年比1,563人(406%)増加)、商業が389人(対前年比43人(12.4%)増加)、清掃・と畜業が171人(対前年比59人(52.7%)増加)、接客娯楽業が167人(対前年比16人(10.6%)増加)となっている。【表1-1参照】

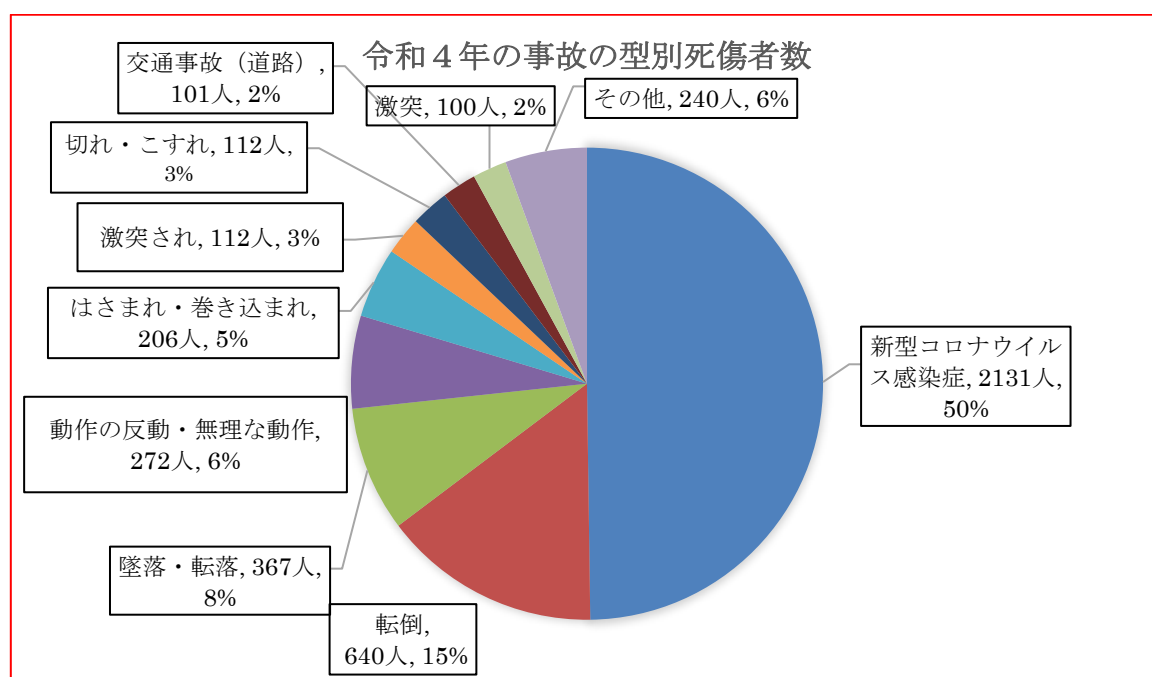
※「第三次産業」とは、製造業、鉱業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業以外の業種のことをいい、表1-1では「上記以外の事業小計」を指します。



(3) 令和4年の事故の型別死傷者数

死傷者数を事故の型別にみると、転倒が640人（対前年比84人（15.1%）増加）となったものの依然として最も多く発生しており、全体の約15%を占めている。また、墜落・転落が367人（対前年比11人（2.9%）減少）、動作の反動・無理な動作（腰痛等）が272人（対前年比14人（5.1%）増加）、はさまれ・巻き込まれが206人（対前年比28人（13.5%）減少）、切れ・こすれが112人（対前年比2人（1.7%）減少）となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る死傷者数2,131人については、その他の起因物等（病原菌、細菌等）に分類され、全体の約50%を占めている。【表2-1、表2-2参照】



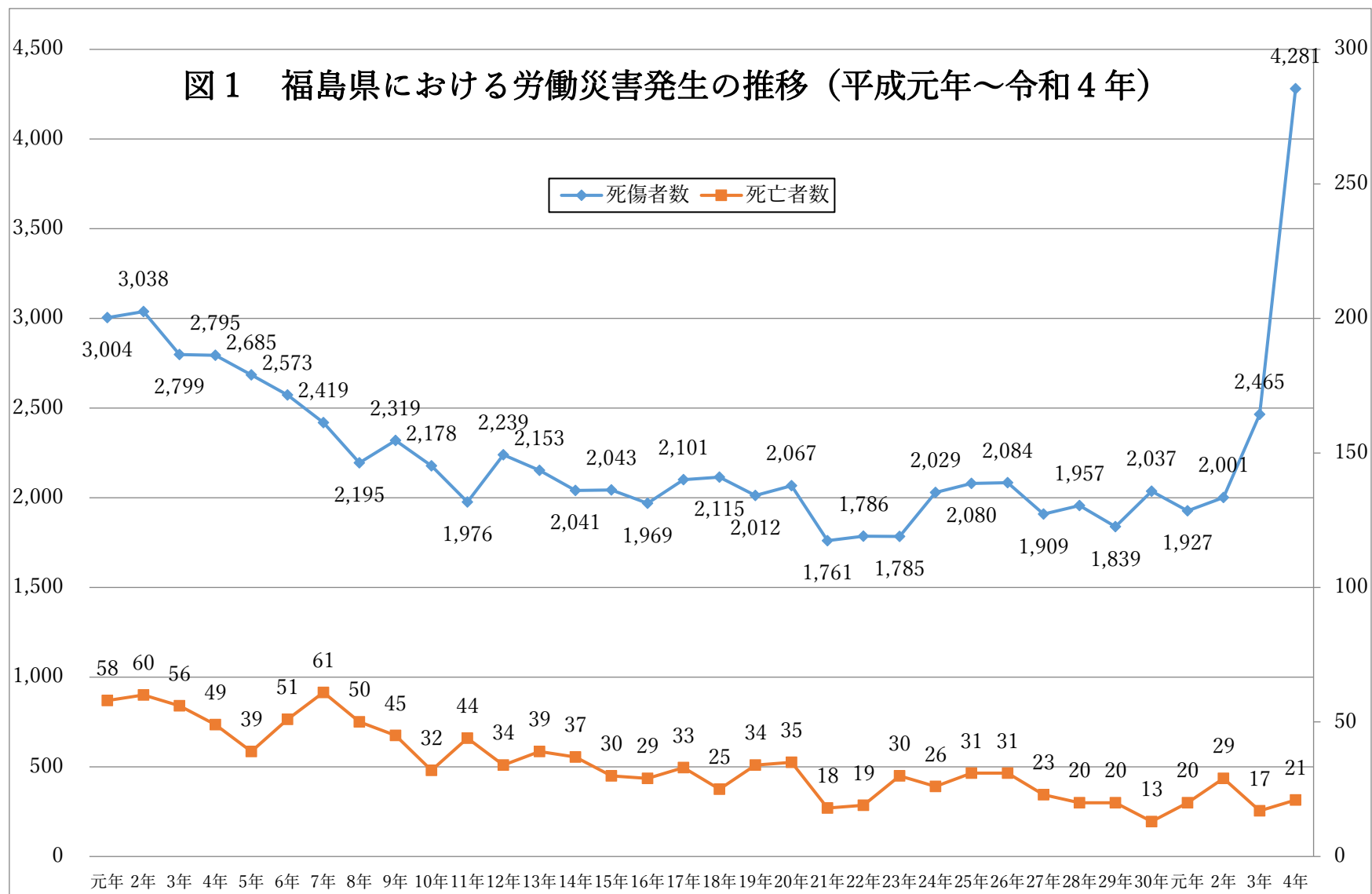


表 1-1

令和4年労働災害発生状況

【確定】

福島労働局

業種別	年別	令和4年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		4281	21	2465	17	1816	73.7
製造業小計		546	4	534	3	12	2.2
食料品製造業		128	2	140	0	-12	-8.6
繊維工業・繊維製品製造業		7	0	5	0	2	40
木材、木製品製造業		34	0	33	0	1	3
家具、装備品製造業		24	0	6	0	18	300
パルプ、紙、紙加工品製造業		7	0	11	1	-4	-36.4
印刷製本業		3	0	9	0	-6	-66.7
化学工業		55	1	57	0	-2	-3.5
窯業土石製品製造業		57	1	57	2	0	0
鉄鋼業		15	0	13	0	2	15.4
非鉄金属製造業		15	0	13	0	2	15.4
金属製品製造業		53	0	47	0	6	12.8
一般機械器具製造業		31	0	31	0	0	0
電気機械器具製造業		46	0	35	0	11	31.4
輸送用機械器具製造業		30	0	36	0	-6	-16.7
電気、ガス、水道業		3	0	11	0	-8	-72.7
その他の製造業		38	0	30	0	8	26.7
鉱業小計		8	0	5	0	3	60
土石採取業		8	0	5	0	3	60
その他の鉱業		0	0	0	0	0	
建設業小計		451	11	412	7	39	9.5
土木工事業		140	7	134	1	6	4.5
建築工事業		207	2	194	4	13	6.7
その他の建設業		104	2	84	2	20	23.8
運輸交通業小計		258	1	226	0	32	14.2
鉄道・道路旅客運送業		32	0	21	0	11	52.4
道路貨物運送業		225	1	205	0	20	9.8
上記以外の運輸交通業		1	0	0	0	1	
貨物取扱業小計		20	0	13	0	7	53.8
陸上貨物取扱業		13	0	7	0	6	85.7
港湾荷役業		7	0	6	0	1	16.7
農林業		55	0	82	2	-27	-32.9
林業		30	0	34	2	-4	-11.8
畜産・水産業		26	0	19	0	7	36.8
上記以外の事業小計		2917	5	1174	5	1743	148.5
商業		389	2	346	0	43	12.4
金融広告業		19	1	14	0	5	35.7
保健衛生業		1948	0	385	0	1563	406
接客娯楽業		167	0	151	1	16	10.6
清掃・と畜業		171	0	112	0	59	52.7
上記以外の事業		223	2	166	4	57	34.3

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

表1-2

令和 4 年労働災害発生状況
(新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除いた数値)

【確定】
福島労働局

業種別	年別	令和 4 年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		2131	21	2116	16	15	0.7
製造業小計		491	4	463	3	28	6
食料品製造業		127	2	100	0	27	27
繊維工業・繊維製品製造業		7	0	5	0	2	40
木材、木製品製造業		26	0	33	0	-7	-21.2
家具、装備品製造業		6	0	6	0	0	0
パルプ、紙、紙加工品製造業		7	0	10	1	-3	-30
印刷製本業		3	0	9	0	-6	-66.7
化学工業		55	1	49	0	6	12.2
窯業土石製品製造業		44	1	48	2	-4	-8.3
鉄鋼業		15	0	13	0	2	15.4
非鉄金属製造業		8	0	9	0	-1	-11.1
金属製品製造業		52	0	47	0	5	10.6
一般機械器具製造業		31	0	30	0	1	3.3
電気機械器具製造業		46	0	35	0	11	31.4
輸送用機械器具製造業		29	0	36	0	-7	-19.4
電気、ガス、水道業		3	0	4	0	-1	-25
その他の製造業		32	0	29	0	3	10.3
鉱業小計		8	0	5	0	3	60
土石採取業		8	0	5	0	3	60
その他の鉱業		0	0	0	0	0	
建設業小計		336	11	379	6	-43	-11.3
土木工事業		130	7	133	1	-3	-2.3
建築工事業		157	2	180	4	-23	-12.8
その他の建設業		49	2	66	1	-17	-25.8
運輸交通業小計		232	1	222	0	10	4.5
鉄道・道路旅客運送業		20	0	21	0	-1	-4.8
道路貨物運送業		211	1	201	0	10	5
上記以外の運輸交通業		1	0	0	0	1	
貨物取扱業小計		19	0	13	0	6	46.2
陸上貨物取扱業		12	0	7	0	5	71.4
港湾荷役業		7	0	6	0	1	16.7
農林業		48	0	67	2	-19	-28.4
林業		30	0	34	2	-4	-11.8
畜産・水産業		22	0	17	0	5	29.4
上記以外の事業小計		975	5	950	5	25	2.6
商業		342	2	324	0	18	5.6
金融広告業		9	1	14	0	-5	-35.7
保健衛生業		232	0	205	0	27	13.2
接客娯楽業		150	0	143	1	7	4.9
清掃・と畜業		104	0	111	0	-7	-6.3
上記以外の事業		138	2	153	4	-15	-9.8

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

表2-1

令和4年事故の型別起因物別労働災害発生状況 (確定)

福島労働局

事故の 起因物	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ れ	込 ま れ ま れ ・ 巻 き き	は さ ま れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	と 高 温 ・ 低 温 の 接 触 物	有 害 物 等 の 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	路 交 通 事 故 (道 ・ 河 川)	他 交 通 事 故 (そ の 他)	理 作 の 反 動 ・ 無 作 用	そ の 他	分 類 不 能	計
動力機械	13	5	7	13	0	25	81	48	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	200
原動機																						0
動力伝導機構				1			5	1														7
木材加工用機械				2		1	5	21														29
建設機械等	12	3	4	5		13	15															52
金属加工用機械				3		3	14	9											1			30
一般動力機械	1	2	3	2		5	42	17			4								3			79
車両系木材伐出機械等						3																3
物上げ装置、運搬機械	98	21	18	12	1	27	61	2	0	0	0	0	0	0	0	0	93	0	13	1	0	347
動力クレーン等	4	3	1	6		5	6	1														26
動力運搬機	92	7	14	5	1	15	47										21		9	1		212
乗物	2	11	3	1		7	8	1									72		4			109
その他の装置	106	99	25	28	6	19	30	44	0	1	16	3	2	1	0	0	0	0	36	2	0	418
圧力容器		1		1										1								3
化学設備							1					1										2
溶接装置							3				2								1			6
炉・窯等							1				4											5
電気設備		1											2									3
人力機械工具等		21	4	5	2	11	10	37			2								7			99
用具	103	51	15	16	4	6	9	6			1								21	2		234
その他の装置・設備	3	25	6	6		2	6	1		1	7	2							7			66
仮設物・構築物・建設物等	131	320	32	1	8	3	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0	0	554
仮設物・構築物・建設物等	131	320	32	1	8	3	9	1											49			554
物質、材料	3	8	7	21	11	8	15	15	1	0	6	9	0	1	0	0	0	0	10	0	0	115
危険物・有害物等				1							4	9		1								15
材料	3	8	7	20	11	8	15	15	1		2								10			100
荷	3	15	6	13	4	6	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	99
荷	3	15	6	13	4	6	7	0			1								44			99
環境等	13	153	4	8	4	23	3	0	0	0	17	3	0	0	0	0	8	0	37	7	1	281
環境等	13	153	4	8	4	23	3				17	3					8		37	7	1	281
その他	0	19	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	2,163	2	2,267
その他の起因物		1						1											9	2,155	1	2,167
起因物なし		18	1					1											70	8		98
分類不能						1															1	2
計	367	640	100	96	34	112	206	112	1	1	44	15	2	2	0	0	101	0	272	2,173	3	4,281

令和4年業種別事故型別労働災害発生状況

表2-2

福島労働局																								
業種		年	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ ・ 巻 き 込 ま れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 温 ・ 低 温 の 物 と の 接 触	有 害 物 等 と の 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 通 事 故 （ 道 路 ）	交 通 事 故 （ そ の 他 ）	動 作 の 反 動 ・ 無 理 な 動 作	そ の 他	分 類 不 能	計
全産業	3年	378	556	94	114	38	117	234	114	2	2	53	19	2	6	0	2	108	2	258	366	0	2465	
	4年	367	640	100	96	34	112	206	112	1	1	44	15	2	2	0	0	101	0	272	2173	3	4281	
	増減率	-2.9	15.1	6.4	-15.8	-10.5	-4.3	-12.0	-1.8	-50.0	-50.0	-17.0	-21.1	0.0	-66.7		-100.0	-6.5	-100.0	5.4	493.7		73.7	
製造業	3年	45	100	14	40	6	26	112	37	0	0	15	10	0	4	0	1	6	0	45	73	0	534	
	4年	68	137	17	32	12	21	95	36	0	1	15	5	1	1	0	0	3	0	44	58	0	546	
	増減率	51.1	37.0	21.4	-20.0	100.0	-19.2	-15.2	-2.7			0.0	-50.0		-75.0		-100.0	-50.0		-2.2	-20.5		2.2	
	食料品製造業	3年	9	30	2	4	0	6	21	13	0	0	6	0	0	0	1	1	0	7	40	0	140	
		4年	15	47	7	6	2	4	20	12	0	1	5	1	0	0	0	0	0	7	1	0	128	
	増減率	66.7	56.7	250.0	50.0		-33.3	-4.8	-7.7			-16.7					-100.0	-100.0		0.0	-97.5		-8.6	
鉱業 （土石採取業を含む）	3年	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	4年	4	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	増減率	100.0	100.0	-100.0			-100.0																60.0	
建設業	3年	111	45	13	34	14	40	48	22	2	1	6	1	0	1	0	0	18	1	18	37	0	412	
	4年	108	38	17	26	11	32	31	28	1	0	5	5	0	0	0	0	15	0	15	118	1	451	
	増減率	-2.7	-15.6	30.8	-23.5	-21.4	-20.0	-35.4	27.3	-50.0	-100.0	-16.7	400.0		-100.0			-16.7	-100.0	-16.7	218.9		9.5	
運輸交通業	3年	72	40	15	5	8	8	17	2	0	0	1	1	1	0	0	0	11	0	40	5	0	226	
	4年	62	52	16	8	4	8	25	3	0	0	2	0	0	0	0	0	17	0	34	27	0	258	
	増減率	-13.9	30.0	6.7	60.0	-50.0	0.0	47.1	50.0			100.0	-100.0	-100.0				54.5		-15.0	440.0		14.2	
	道路貨物運送業	3年	66	32	15	4	8	8	17	2	0	0	1	1	0	0	0	0	10	0	36	5	0	205
		4年	59	42	15	8	4	8	25	3	0	0	2	0	0	0	0	0	13	0	31	15	0	225
	増減率	-10.6	31.3	0.0	100.0	-50.0	0.0	47.1	50.0			100.0	-100.0					30.0		-13.9	200.0		9.8	
貨物取扱業	3年	3	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	13	
	4年	2	5	1	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	1	0	20	
	増減率	-33.3	150.0					-100.0										0.0		100.0			53.8	
農林・畜産・水産業	3年	22	7	2	8	2	12	5	12	0	1	0	5	0	0	0	0	3	0	4	18	0	101	
	4年	14	17	0	5	0	12	7	6	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5	11	1	81	
	増減率	-36.4	142.9	-100.0	-37.5	-100.0	0.0	40.0	-50.0		-100.0		-100.0					-66.7		25.0	-38.9		-19.8	
	林業	3年	5	3	1	5	1	9	2	6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	34
		4年	4	6	0	5	0	6	3	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	30
	増減率	-20.0	100.0	-100.0	0.0	-100.0	-33.3	50.0	-33.3		-100.0							-100.0					-11.8	
その他の事業	3年	123	361	49	27	8	30	48	41	0	0	31	2	1	1	0	1	69	1	148	233	0	1,174	
	4年	109	389	49	25	6	36	47	38	0	0	20	5	1	1	0	0	64	0	168	1958	1	2,917	
	増減率	-11.4	7.8	0.0	-7.4	-25.0	20.0	-2.1	-7.3			-35.5	150.0	0.0	0.0		-100.0	-7.2	-100.0	13.5	740.3		148.5	
	小売業	3年	29	111	13	11	3	7	8	17	0	0	7	0	0	0	0	0	20	0	27	8	0	261
		4年	32	120	11	8	0	9	11	17	0	0	4	0	0	0	0	0	29	0	30	39	0	310
		増減率	10.3	8.1	-15.4	-27.3	-100.0	28.6	37.5	0.0			-42.9						45.0		11.1	387.5		18.8
	社会福祉施設	3年	10	53	2	3	2	5	2	3	0	0	2	1	0	0	0	0	10	0	59	64	0	216
		4年	7	71	6	2	0	6	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0	58	866	0	1,028
		増減率	-30.0	34.0	200.0	-33.3	-100.0	20.0	100.0	-66.7			0.0	-100.0					-50.0		-1.7	1253.1		375.9
	飲食店	3年	9	20	6	1	0	0	2	10	0	0	9	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0	64
		4年	3	33	2	4	0	1	2	13	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	7	16	0	89
		増減率	-66.7	65.0	-66.7	300.0			0.0	30.0			-11.1						-100.0		133.3	433.3		39.1

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。
(注) 「その他」には新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を含む

表 3

令和4年死亡災害発生状況

【確定】

(署別)

署	令和4年			前年同期			増減
	総数	内交通事故	内建設業	総数	内交通事故	内建設業	
福 島	4		3	3	1		1
郡 山	4	1	1	4	2	3	0
いわき	6	1	3	4		3	2
会 津	3		2	1		1	2
白 河	1	1					1
須賀川	2	1	1	1			1
喜多方							0
相 馬				2			-2
富 岡	1		1	2			-1
合 計	21	4	11	17	3	7	4

(業種)

業種	令和4年	前年同期	増減
製造業	4	3	1
土石採取業			0
建設業	11	7	4
運輸交通業	1		1
道路貨物運送業	1		1
陸上貨物取扱業			0
林業		2	-2
畜産・水産・農業			0
商業	2		2
金融広告業	1		1
保健衛生業			0
接客娯楽業		1	-1
清掃業			0
その他の事業	2	4	-2
合計	21	17	4

(事故の型別)

事 故 の 型	令和4年	前年同期	増減
墜 落・転 落	5	3	2
転 倒	1		1
激 突			0
飛 来・落 下		2	-2
崩 壊・倒 壊	2		2
激 突 さ れ	2	2	0
挟まれ・巻き込まれ	6	3	3
切れ・こすれ			0
有害物との接触			0
お ぼ れ	1	2	-1
爆 発・破 裂			0
交 通 事 故	4	3	1
分 類 不 能			0
そ の 他		2	-2
合 計	21	17	4

(起因物別)

起 因 物	令和4年	前年同期	増減
動力機械			0
木材加工用機械			0
建設機械等	4	2	2
金属加工用機械			0
一般動力機械	3		3
車両系木材伐出機械等			0
動力クレーン等			0
動力運搬機	6	6	0
乗物	1		1
その他の装置	1		1
用具		2	-2
仮設物、建築物、構築物等	4	2	2
物質、材料			0
荷			0
環境等	2	4	-2
その他		1	-1
合 計	21	17	4

令和4年事故の型別業種別

事故の型 業 種	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来・ 落 下	崩 壊・ 倒 壊	激 突 さ れ	挟まれ 巻き込 まれ	切 れ こすれ	有害物 との接 触	おぼれ	爆 発 破 裂	交 事	通 故	分類不 能	その他	合 計
製 造 業	1						2			1						4
土 石 採 取 業																0
建 設 業	2				2	2	3						2			11
運 輸 交 通 業													1			1
道路貨物運送業													1			1
陸上貨物取扱業																0
林 業																0
畜産・水産・農業																0
商 業	2															2
金 融 広 告 業													1			1
保 健 衛 生 業																0
接 客 娛 楽 業																0
清 掃 業																0
そ の 他 の 事 業		1					1									2
合 計	5	1	0	0	2	2	6	0	0	1	0	4	0	0	0	21

表4

令和4年 全産業死亡災害概要

【確定】
福島労働局

番号	発生日 管轄署 (発生場所)	業種	被災者			事故の型 起因物	災害発生状況	備考 発注者
			性別	年齢	職種			
1	1月6日 福島 (二本松市)	セメント・同製品製造業	男	59	作業員	墜落・転落 建築物・構築物	ホッパーに保管していたコンクリート製品の材料となる砂が氷結していたため、被災者は、ホッパー内の砂の上でつるはしを用いて破砕作業を行っていた。他の者が、ホッパー出口のコンベアを稼働させ、砂の排出を開始したところ、被災者が砂に埋もれてしまった。	
2	2月6日 郡山 (栃木県)	一般貨物自動車運送業	男	68	運転者	交通事故 (道路) トラック	積荷の運送のため、大型トラックで国道を走行中、カーブを曲がり切れず反対車線にはみ出し、対向の大型トラックと正面衝突した。	
3	3月4日 郡山 (須賀川市)	水産食料品製造業	男	59	畜産・水産業	はさまれ、巻き込まれ トラック	鯉の養殖池の様子を見に行った際、何らかの原因で軽トラックが動き出し、軽トラックのフロント部と養殖池に設置された足場との間に挟まれた。	
4	3月15日 いわき (いわき市)	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	男	21	作業員	交通事故 (道路) 乗用車	乗用車で現場へ向かう途中、大型トラックと正面衝突し、その後、意識不明のまま治療を行っていたが、5月16日に死亡した。	民間
5	3月23日 いわき (いわき市)	その他の事業—その他	男	49	営業・販売関連事務員	転倒 建築物、構築物	事業場敷地内に駐車後、車を降りて事務所向かって歩いていたところ、前日に降った雪と路面の段差で足を滑らせ後方に転倒した。 病院で手術後、経過観察を行っていたが容態が悪化し、4月5日に死亡した。	

6	3月25日 白河 (白河市)	銀行・信託業	男	21	金融・広告業	交通事故 (道路) トラック	県道をバイクで走行中、交差点内において、被災者から見て右方向から進入してきた2トントラックと衝突した。	
7	4月11日 いわき (いわき市)	機械器具設置工事業	男	60	電工	はさまれ・巻き込まれ 整地・運搬・積み込み用機械	工場建屋内で、工事を行うためヤード内に入り作業箇所に向かう際、トラクター・ショベルの後方を通ったところ、後進してきたトラクター・ショベルに轢かれた。	民間
8	4月23日 福島 (二本松市)	その他の土木工事業	男	74	運転手	墜落・転落 トラック	トラックから降りて会話中、トラックが坂道をバックしはじめたので、止めようと乗り込んだが、トラックとともに坂道そばの駐車場に転落、その際ドアが開いていたことから、車外に放り出された。	
9	5月30日 郡山 (白河市)	警備業	男	64	警備員	はさまれ・巻き込まれ 締固め用機械	道路舗装工事現場において、一般車両等の交通誘導を行っていた警備員が、トラックの荷台から作業場所へ移動するため後退していたコンバインドローラーに轢かれた。	
10	6月2日 須賀川 (須賀川市)	その他の小売業	男	73	運転手	墜落・転落 トラック	ダンプトラックで土砂を運搬し下すため、荷台を傾けたところ電話線を引っ掛けてしまい、高さ2.8mのダンプトラックのキャブの上に昇り電話線を外す作業をしていたところ地面に墜落した。	
11	6月10日 富岡 (双葉町)	その他の建設業—その他	男	64	土工	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	ミキサの清掃作業において、同僚がミキサの運転を開始させたところ、作業エリア内にいた被災者がミキサに巻き込まれて被災、その後、病院にて治療を受けていたが、7月21日に死亡した。	国

12	6月20日 福島 (二本松市)	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	男	68	はつり工	崩壊、倒壊 建築物、構築物	コンクリートブロック造の倉庫の解体作業中、横鉄筋を切断中にブロック壁が倒壊し下敷きになった。	民間
13	7月26日 いわき (いわき市)	無機・有機化学工業製品製造業	男	50	作業員	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	タンク内のナットが外れていたため、タンク内の攪拌棒の運転を止めずに上半身をタンク内に入れてナットを取り付ける作業を行っていたところ、回転している攪拌棒とタンクの内壁面との間に頭部を挟まれた。	
14	8月3日 いわき (いわき市)	その他の土木工事業	男	17	土工	崩壊、倒壊 地山、岩石	コンクリート製プラットホーム床下修正工事のため、地下をスコップで横方向に掘削し、ジャッキを設置しようとしていたところ、捨てコンと土砂が崩壊し下敷きになった。	民間
15	9月9日 会津 (会津美里町)	河川土木工事業	男	67	土工	墜落・転落 締固め用機械	堤防上の道路舗装作業の現場で、搭乗式振動ローラーを移動させていたところ、誤ってローラーごと河川敷に転落した。	地方公
16	9月12日 福島 (川俣町)	その他の土木工事業	男	78	造園工	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	現場の法面上で、乗用草刈機のファンの目詰まりを取り除いていた際、走行ペダルを手で押してエンジンの様子を確認しようとしたところ、草刈機が前進し、転倒した被災者が下敷きになった。(推定)	地方公
17	9月26日 会津 (会津若松市)	酒類製造業	男	53	酒造工	おぼれ その他の装置、設備	酒の仕込み用の水を貯蔵しているタンク（ホーロータンク）で、上部マンホールからタンク内（深さ約3m）に転落して溺れた。	

18	10月13日 会津 (只見町)	砂防工事業	男	62	管理者	激突され 高所作業車	国道上の坂道に高所作業車とラフタークレーンを縦列に配置し、雪崩防護網の支柱の据え付け作業を行っていた。作業を終えて高所作業車のアウトリガーを格納した際に高所作業車が後方に動き出し、その後方に配置していたラフタークレーンの後部との間に挟まれた。	地方公
19	10月31日 須賀川 (いわき市)	その他の土木工事業	男	73	車両系建設機械運転者	交通事故(道路) トラック	1トントラックで走行していたところ、左カーブを曲がりきれず反対車線にはみ出し、対向する大型貨物自動車と正面衝突した。	
20	11月21日 郡山 (郡山市)	土地整理土木工事業	男	75	建設業	激突され 立木等	農地の整備工事現場で、樹高14m、胸高直径19cmの立木を伐採したところ、伐倒した立木が前方の別の立木に激突し、その後、被災者の腰部に激突した。(推定)	民間
21	12月6日 いわき (いわき市)	新聞販売業	男	75	配達員	墜落 転落 建築物 構造物	個人宅へ新聞配達後、橋を渡って駐車場に戻る際、バランスを崩し橋の木製手すりを掴んだところ、手すりが外れ約1.7m下の用水路に転落した。知人に救出されて2日間新聞配達を続けたが体調不良を訴え、その後死亡した。	

表5

令和4年労働災害発生状況署別対比表

業種		年	局		福島署		郡山署		いわき署		会津署		白河署		須賀川署		喜多方署		相馬署		富岡署	
			死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数	死	亡死傷数
全産業	3年	17	2465	3	480	4	632	4	404	1	351	0	185	1	135	0	87	2	117	2	74	
	4年	21	4281	4	898	4	1185	6	675	3	481	1	261	2	259	0	138	0	157	1	227	
	増減率	23.5	73.7		87.1		87.5		67.1		37.0		41.1		91.9		58.6		34.2		206.8	
製造業	3年	3	534	1	96	0	128	0	103	0	61	0	54	1	49	0	17	0	22	1	4	
	4年	4	546	1	116	1	105	1	135	1	37	0	64	0	40	0	12	0	32	0	5	
	増減率	33.3	2.2																			
食料品製造業	3年	0	140	0	27	0	66	0	13	0	15	0	7	0	4	0	6	0	2	0	0	
	4年	2	128	0	33	1	39	0	26	1	6	0	9	0	7	0	2	0	6	0	0	
	増減率		-8.6																			
鉱業 (土石採取業を含む)	3年	0	5	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	4年	0	8	0	0	0	4	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減率		60.0																			
建設業	3年	7	412	0	90	3	81	3	49	1	46	0	20	0	23	0	23	0	28	0	52	
	4年	11	451	3	104	1	69	3	71	2	41	0	15	1	23	0	13	0	32	1	83	
	増減率	57.1	9.5																			
運輸交通業	3年	0	226	0	53	0	54	0	41	0	20	0	29	0	13	0	6	0	10	0	0	
	4年	1	258	0	47	1	69	0	41	0	30	0	20	0	24	0	2	0	12	0	13	
	増減率		14.2																			
道路貨物運送業	3年	0	205	0	47	0	51	0	38	0	13	0	28	0	13	0	5	0	10	0	0	
	4年	1	225	0	43	1	66	0	36	0	14	0	20	0	22	0	0	0	11	0	13	
	増減率		9.8																			
貨物取扱業	3年	0	13	0	0	0	5	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	4年	0	20	0	1	0	7	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	増減率		53.8																			
農林・畜産・水産業	3年	2	101	1	21	0	20	0	9	0	21	0	9	0	5	0	4	0	6	1	6	
	4年	0	81	0	14	0	24	0	5	0	11	0	8	0	9	0	1	0	8	0	1	
	増減率	-100.0	-19.8																			
林業	3年	2	34	1	1	0	8	0	3	0	4	0	6	0	3	0	3	0	1	1	5	
	4年	0	30	0	3	0	4	0	3	0	9	0	4	0	3	0	0	0	3	0	1	
	増減率	-100.0	-11.8																			
その他の事業	3年	5	1174	1	220	1	342	1	196	0	202	0	71	0	45	0	37	2	49	0	12	
	4年	5	2917	0	616	1	907	2	410	0	361	1	153	1	163	0	110	0	72	0	125	
	増減率	0.0	148.5																			
小売業	3年	0	261	0	48	0	76	0	48	0	33	0	22	0	16	0	10	0	7	0	1	
	4年	2	310	0	79	0	76	1	52	0	47	0	17	1	19	0	8	0	11	0	1	
	増減率		18.8																			
社会福祉施設	3年	0	216	0	45	0	50	0	29	0	57	0	8	0	6	0	10	0	10	0	1	
	4年	0	1028	0	238	0	245	0	177	0	136	0	85	0	71	0	51	0	21	0	4	
	増減率		375.9																			
飲食店	3年	0	64	0	14	0	14	0	11	0	10	0	3	0	6	0	2	0	4	0	0	
	4年	0	89	0	21	0	28	0	20	0	6	0	1	0	5	0	2	0	5	0	1	
	増減率		39.1																			

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。



福島労働局 第13次労働災害防止計画 (2018年4月1日～2023年3月31日)



現状と計画のねらい

福島県内の労働災害発生状況(2017年)

・死亡者：20人 ・死傷者(休業4日以上)：1,839人

- 働く方々の一人一人がかけがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会としていく必要がある。
- 就業構造の変化等に対応し、高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者、障害者である労働者の安全と健康の確保や、疾病を抱える労働者の治療と職業生活の両立について、これを当然のこととして受け入れていく社会を実現しなければならない。
- 原発事故からの復興工事に伴う労働者の放射性物質による健康障害防止対策、健康確保対策、安全対策の推進が重要である。

計画の目標

基本目標：① 死亡者数を**15%以上減少**

② 死傷者数(休業4日以上)を**5%以上減少**

個別目標：③ 建設業の死亡者数を**15%以上減少**

製造業及び林業の死亡者数(5年間の総数)を**15%以上減少**

④ 陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店の死傷者数(休業4日以上)を死傷年千人率で**5%以上減少**

⑤ 東京電力福島第一原子力発電所並びに特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく除染等業務、特定線量下業務及び事故由来廃棄物等処分業務における安全衛生確保対策の徹底を図る

⑥ 仕事上の不安、悩み又はストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を高める

⑦ メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を高める

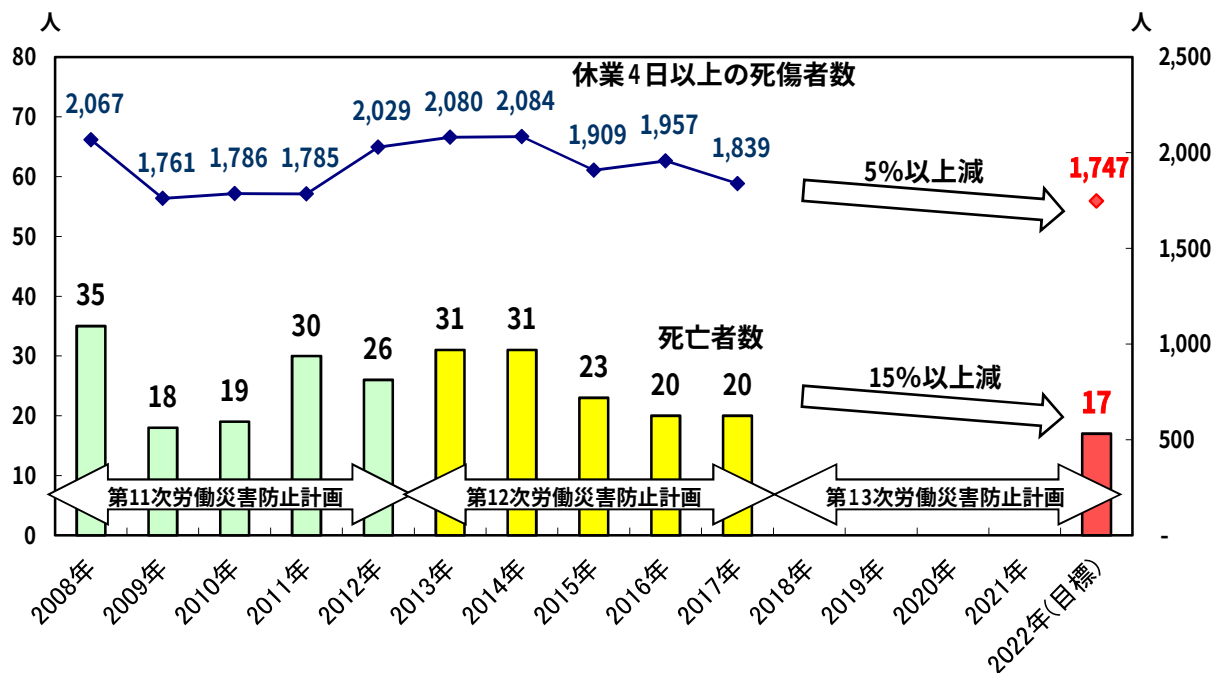
⑧ ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を高める

⑨ 化学品の分類及び表示に関する世界調和システムによる分類の結果、危険性又は有害性等を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシートの交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を高める

⑩ 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数(休業4日以上)を死傷年千人率で**5%以上減少**

⑪ 職場での熱中症による死亡者数(5年間の総数)を**5%以上減少**

福島県における労働災害発生状況と第13次労働災害防止計画の目標



計画の重点事項

- (1) 東日本大震災の復興に係る安全衛生確保対策の推進
- (2) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- (3) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
- (4) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- (5) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- (6) 化学物質等による健康障害防止対策の推進
- (7) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
- (8) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

[参考] 安全衛生関係の主な啓発週間・月間

- 4月 STOP！熱中症クールワークキャンペーン準備期間
- 5月 STOP！熱中症クールワークキャンペーン期間（～9月）
- 6月 全国安全週間準備期間、STOP！転倒災害プロジェクト重点実施期間
- 7月 全国安全週間（1日～7日）、STOP！熱中症クールワークキャンペーン重点取組期間
- 9月 全国労働衛生週間準備期間、職場の健康診断実施強化月間
- 10月 全国労働衛生週間（1日～7日）
- 11月 過労死等防止啓発月間
- 12月 STOP！転倒災害プロジェクト重点実施期間（～2月）

重点事項の具体的取組

(1) 東日本大震災の復興に係る安全衛生確保対策の推進

- 東京電力福島第一原子力発電所廃炉作業において、作業の時間管理、1Fガイドラインに基づく放射線防護措置等の作業計画を作成させ、計画に基づく作業を実施させるなど、作業員の被ばく低減対策等を実施させる。
また、新規入場者に対しては必要な安全衛生教育、放射線教育を必ず実施させ不安全行動の撲滅に取り組ませるなど、作業の安全衛生対策を実施させる。
さらに、原子力放射線業務従事者被ばく線量登録管理制度を活用するなど、緊急作業に従事した労働者に対する長期的健康管理対策等について周知を行い、所属事業者による健康管理対策を実施させる。
- 特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく除染等業務、特定線量下業務及び事故由来廃棄物等処分業務について、新規入場者教育、除染等作業等に係る特別教育、健康診断実施と結果に基づく事後措置の実施等の健康障害防止対策を実施させる。
また、墜落・転落災害の防止、建設機械との接触事故防止、家屋の解体作業時の労働災害防止等の対策に取り組ませる。

(2) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

- 建設業について、墜落・転落災害防止のため、足場の確実な設置、手すり先行工法、フルハーネス型等の墜落防止用保護具の推奨を推進するとともに、はしご等で多く墜落災害が発生していることから、その使用方法に関して指導する。また、解体工事現場における安全対策を指導する。
- 製造業について、製造機械によるはさまれ・巻き込まれ災害防止対策として機械の本質安全化を推進するとともに、作業標準の点検及び作業者に対する安全教育の取組を指導する。また、災害発生事業場に対し、原因の究明と再発防止措置の徹底を指導する。
- 林業について、今後改正が見込まれている伐木作業に係る労働安全衛生規則の改正内容及び「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に示した安全な伐倒方法等の普及、下肢を保護する防護衣の着用の徹底、安全なかかり木処理の方法の普及等を図る。

(3) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進

- 労働者の健康管理に関するトップの取組方針の設定・表明等企業における健康確保措置の推進について指導する。
- 「『過労死ゼロ』緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策」を推進する。
- 過重な長時間労働やメンタルヘルス不調等により過労死等のリスクが高い状況にある労働者を見逃さないため、医師による面接指導や産業医・産業保健スタッフによる健康相談等が確実に実施されるよう指導する。
- 時間外労働の上限規制により過重労働の防止を図るとともに、過重な労働により脳・心臓疾患等の発症リスクが高い状況にある労働者を見逃さないため、長時間労働者に対する健康確保措置を指導する。
- ストレスチェック制度について、高ストレスで、かつ医師による面接指導が必要とされた者を適切に医師の面接指導につなげるなど、メンタルヘルス不調を未然に防止するための取組を推進するとともに、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善について、その取組を推進することで、事業場における総合的なメンタルヘルス対策の取組を推進する。
- パワーハラスメントの防止について、リーフレット等を活用して周知する。
- 雇用形態の違いにかかわらず、安全衛生教育や健康診断、安全衛生委員会への参画等について適正に実施するよう指導する。

(4) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

- 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）について、安全衛生に対する意識を高めるとともに、雇入れ時の安全衛生教育の徹底を図る。
- 陸上貨物運送事業について、荷役作業における安全ガイドライン等の周知・普及に取り組むとともに、保護帽の着用等基本的な安全対策の徹底を図る。
- 福島局版転倒災害防止対策「転ばないでね！」に基づき、チェックリストを用いた職場の総点検・その結果に基づく対策を実施するよう呼びかける。
- 介護労働者の腰痛予防について、身体負担軽減を図る動作補助装置等の導入の推奨を行う。
- 日本工業規格に適合したWBGT値測定器を普及させるとともに、WBGT値の測定とその結果に基づき、必要な措置がとられるよう指導する。
- 交通労働災害防止対策を呼びかける。
- 派遣労働者を対象とした安全衛生教育の実施について指導する。
- 外国人労働者を対象とした安全衛生教育の実施、労働災害防止のための日本語教育等の実施、労働災害防止に関する標識・掲示、健康管理の徹底を図る。
- 障害者である労働者の労働災害防止について指導する。

(5) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

- 健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針、治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインの周知啓発を図り、企業の意識改革及び支援体制の整備を促進する。
- 労働者に寄り添いながら相談支援を行い、労働者と主治医や企業・産業医とのコミュニケーションのサポートを行う「両立支援コーディネーター」の活用を促進すること等により、治療と職業生活の両立に係る相談支援体制を支援する。

(6) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- 危険性又は有害性等が判明していない化学物質が安易に用いられないようにするため、事業者及び労働者に対して、必要な対策を講じることを指導・啓発する。
- 化学物質リスクアセスメントの結果に基づく作業等の改善方法を具体的に分かりやすく示していくなど、作業改善の実効性を上げるための指導を行う。
- 雇入れ時等の安全衛生教育において、化学物質のラベル表示やSDSによる情報について理解を深められるようにする他、保護具の正しい着用方法等、教育の必要性について指導する。
- 必要な石綿ばく露防止措置を講じない施工者への対策の必要性について指導する。
- 個々の労働者のばく露の状況等を継続的に把握し保存する必要性について指導する。
- 健康管理手帳制度の周知を行う。
- 事業場等の実情に応じた禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の普及・促進を図る。
- 第9次粉じん障害防止総合対策に基づき、粉じん健康障害防止の自主的取組を推進する。

(7) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

- 企業のマネジメントの中に安全衛生を位置付けることを推奨する。
- 労働災害防止団体の活動と連携した業界団体等による自主的な安全衛生活動を促進する。
- 労働災害防止団体が行っている支援策の活用を促進する。
- 登録検査機関・登録教習機関等に対する監査を実施して指導するとともに、意図的に違法な行為を行う悪質な事業者を摘発した場合は、処分基準に照らし、適切に処分を行う。

(8) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

- 第三次産業の業界団体に対し、会員企業の安全衛生対策を推進するための安全衛生委員会等の設置を働きかける。